

- (注) 1. 第36期、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 第34期及び第35期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、第34期及び第35期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フ

年月	事項

3【事業の内容】

事業内容は次のとおりであります。

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器を用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早くお客様に提供する「いきなり！ステーキ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「いきなり！ステーキ」を柱として、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ E03478)

「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

E03478)

日米貿易協定が締結された事により、2020年1月1日通関分より牛肉関税が段階的に引き下げられておりますが、

特定仕入先への依存について

(4) 法的規制について

食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4,674百万円減少し6,221百万円になりました。これは主に、現金及び預金が2,467百万円減少したこと、売掛金が80百万円減少したこと、有形固定資産が1,885百万円減少し

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」を各大手モールにて出店販売いたしました。また、9月17日より女性E03478)

3 【設備の新設、除却等の計画】

本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合は、その直前の終値)の90%に相当する金額に修正される。

(3) 行使価額の修正頻度

行使の際に(注)2.(2)に記載の条件に該当する都度、修正される。

(4) 行使価額の下限

下限行使価額は、当初行使価額の50%に相当する金額(計算の結果1円未満の端数を

- (3) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る(注)6 . 第(2)号、第(3)号、第(5)及び第(6)号並びに第(8)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予

(八) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたも

- (八) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該行使価額の調整前に本項第(2)号、第(3)号または第(8)号に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、本項第(2)号(ホ)の場合には、行使価額調整式で使用する発行または処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (二) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生

- (8) 本項第 (2) 号、第 (3) 号及び第 (6) 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
 - (イ) 株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - (ロ) その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - (ハ) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (9) 本項第 (1) 号乃至第 (8) 号により行使価額の調整を行うとき (下限行使価額が調整されるとき

- (ロ) 当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合
調整後行使価額は、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）
効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある
場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- (ハ) 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたもの
を含む。）の取得と引換えに当社普通株式を交付する場合
調整後行使価格は、取得日の翌日以降これを適用する。

(第14回新株予約権)

--	--	--	--

(6) 【大株主の状況】

|

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、感謝・創造・努力を社是に、下記経営理念のもと、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の課題と認識して積極的に取り組んでおります。

E03478)レートの強化を実現するために、迅速かつ的確な意思決定を行うための経営管理体制を確立し、更に法令遵守等を徹底 茂膾鉢李霽純縦介

社外役員の状況
(社外取締役及び社外監査役の員数)
E03478)

(3) 【 監査の状況】
E03478)

3. 非金銭報酬

非金銭報酬等は、ストック・オプションとし、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容」のとおりでございます。

4. 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
ストックオプション報酬は、2017年および2018年に発行したもののみとなり、割合の決定に関する

E03478)

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

--	--	--

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～16年

機械及び装置 3年～8年

工具、器具及び備品 2年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

E03478)

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	- 百万円	1百万円
機械及び装置	-	3
車両運搬具	-	3
工具、器具及び備品	-	2
機械及び装置並びに工具、器具及び備品	2	6
計	2	17

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置並びに工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	0百万円	2百万円
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
計	2	3

4 減損損失

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(858百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物796百万円、機械及び装置53百万円並びに長期前払費用8百万円であります。

(単位:百万円)

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.6%、当事業年度86.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.4%、当事業年度13.8%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当及び賞与	1,891百万円	1,742百万円
雑給	2,206	2,309
地代家賃		

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
E03478)

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(有価証券関係)
その他有価証券

単価情報

		2017年3月29日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	901
行使時平均株価	(円)	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

|

(重要な後発事象)

当事業年度後、当社が2022年12月26日に発行した第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行わ
E03478)

第6【提出会社の株式事務の概要】

--

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 3月30日

株式会社023年

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。